様式第１号（第６関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金利用承認申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第６の規定よる承認を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽光発電システムを設置する場所 | 久慈市 |
| 工事着工予定日 | 年　　 月　　 日 |
| 工事完了又は引き渡し予定日 | 年　　 月　　 日 |
| 補助対象導入量 | ．　　kW（小数点第３位を切り捨て）  |
| 設置に要する経費（税抜き） | 円 |
| 補助金利用承認申請額 | 円 |
| 発電システムを設置する建物等の種別 | □１ 施設等の新築に併せて太陽光発電システムを設置□２ 施設等を購入し、太陽光発電システムを設置□３ 太陽光発電システムが設置された施設等を購入□４ 既存の施設等に太陽光発電システムを設置□５ 施設等の敷地内に設置〔１～３の場合 入居予定　　　 年　　 月〕 |
| 工事施工業者  |  |

この補助金の承認決定に当たり、以下のとおり同意及び誓約します。

１．市税の納付状況に係る情報について、この補助金の担当課の職員が確認する　こと

２．申請者自ら電力会社と系統連系及び余剰電力の売電契約を締結すること

３．交付要綱第４の規定に基づき市内に本店、支店、営業所等を有する小売電気　事業者と電力供給契約を締結すること

４．交付要綱第11の規定に基づき当該補助事業完了後に売電量、買電量、自家消費量等のデータを提出すること

　氏名

添付書類

１　太陽光発電システムを設置しようとする施設等の位置図及び設置予定箇所の写真

２　太陽光発電システムの設置に要する費用の内訳が記載された見積書、工事請負契約書又は施設等の売買契約書の写しその他太陽光発電システムの設置経費が確認できる書類

３　発電事業者、施設等、小売電気事業者の３者で交わすオンサイトPPAモデル事業に係る電力供給契約書の写し（オンサイトPPAモデル事業を実施する場合に限る。）

４　太陽光発電システムを構成する機器の型式及び出力等が確認できる書類の写し

５　適正導入量計算書（様式第２号）（補助対象導入量が10キロワット以上50キロワット未満の太陽光発電システムを導入する場合に限る。）

６　その他市長が必要と認める書類

注 「補助金承認申請額」は補助対象導入量に１万円を乗じて得た額とする。ただし、上限は50キロワット未満とし、1,000円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた額とする。

様式第２号（第６関係）

適正導入量計算書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

１．施設等使用時間について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時 | ～ | 時 |

２．電力自家消費量について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 直近１年間の電力自家消費量（kWh）※１ |  | 月 | 直近１年間の電力自家消費量（kWh） |  |
| １ | kWh |  | ７ | kWh |  |
| ２ | kWh |  | ８ | kWh |  |
| ３ | kWh |  | ９ | kWh |  |
| ４ | kWh |  | 10 | kWh |  |
| ５ | kWh |  | 11 | kWh |  |
| ６ | kWh |  | 12 | kWh |  |
|  |  |  | 計 | kWh | …① |

太陽光パネル１kW当たりの平均年間発電電力量を1,078kWh※２として計算すると、

①÷1,078kWh＝　　．　　kW（小数点以下第２位未満は切り捨て）

が適正導入量となる。

【備考】

　※　　本様式は補助対象導入量が10kW以上50kW未満の設備の場合に提出願います。

　※１　直近１年間の電力自家消費量について

　　　　新築の建物屋根等に設置する場合には、電力自家消費量（見込み）の記入をお願いします。

また、FITの認定を受ける場合、電力自家消費量は地域活用要件を満たした電力量としてください。

なお、過大に電力使用量（見込み）を記載の場合、補助金を返還いただく可能性がございますので、ご注意願います。

　※２　太陽光発電設備の適正導入量の試算値について

　　　　「平成22年度岩手県住宅用太陽光発電実態モニター調査」の結果に基づき、太陽光パネル１kW当たりの平均年間発電電力量1,078kWhを適正導入量試算値として採用しています。

様式第３号（第７関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金利用承認通知書

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

久慈市長

年　　月　　日付けで申請のあった自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金の利用の承認については、自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金交付要綱第７の規定により、次のとおり承認します。

１　承認内容

(1)　太陽光発電システムの設置場所

久慈市

(2)　補助対象導入量

　　　　　．　　kW

(3)　補助金の額

　　　　　　　　　　　円

様式第４号（第７関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金利用不承認通知書

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

久慈市長

年　　月　　日付けで申請のあった自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金の利用の承認については、自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金交付要綱第７の規定により、次の理由により承認しないことと決定したので通知します。

理由

様式第５号（第８関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金利用変更（中止）承認申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け　　第　　号で補助金の利用承認の決定を受けた自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金について、申請内容を次のとおり変更（中止）したいので申請します。

１　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前 | 変更後 |
| (1)補助対象導入量 | ．　　kW（小数点第３位を切り捨て） | ．　　kW（小数点第３位を切り捨て） |
| (2)申請者 | 住所 | 住所 |
| 氏名 | 氏名 |

注　変更を要する欄の番号に「○」を付し、変更前と変更後の要件を記入すること。

２　変更（中止）の理由

様式第６号（別表関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金交付申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け　　第　　号で利用承認の決定を受けた自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金の交付を受けたいので、補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽光発電システムを設置した場所 | 久慈市  |
| 工事着工日 | 年　　 月　　 日 |
| 工事完了日又は引き渡し日 | 年　　 月　　 日 |
| 補助対象導入量 | ．　　kW（小数点第３位を切り捨て） |
| 設置に要した経費（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事施工業者 |  |

添付書類

１　太陽光発電システムの設置状況を確認できる写真（設置前及び設置後の写真）

２　太陽光発電システムの設置に要した経費に係る書類（領収書の写し等）

３　一般送配電事業者との系統連系及び余剰電力の売電に関する契約書の写し

４　適正導入量計算書（様式第２号）（補助対象導入量が10キロワット以上50キロワット未満の太陽光発電システムを導入する場合に限る。）

５　その他市長が必要と認める書類

様式第７号（別表関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金請求書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金の交付を受けたいので、補助金交付規則により、次のとおり補助金の交付を請求します。

１　請求金額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金の振込先

(1)　金融機関名

(2)　支店名

(3)　預金種類　　　　　　普通・当座・貯蓄・その他（　　　　　）

(4)　口座番号

(フリガナ)

(5)　口座名義

様式第８号（別表関係）

自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助に係る財産処分承認申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金の対象となった財産を処分したいので、補助金交付規則により、次のとおり申請します。

１　処分の方法

２　処分の理由

３　処分の時